

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1,020万人
●GNI 総額	—
●GNI 一人あたり	—
●経済成長率	2.6%
●失業率	7.6%
●対外債務残高	30.55億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	9.99億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行)、UN data等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ソマリア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.01(—)
2010 年度	—	—	0.01(—)
2011 年度	—	3.99	—
2012 年度	—	7.54	0.00(—)
2013 年度	—	4.21	0.15
累 計	64.70	201.09	8.88(8.86)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標 2: 初等教育における純就学率	—	—
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	—	0.55人(2007)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	177.0人(1990)	147.4人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1,300人(1990)	1,000人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	0.07%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	18.9%(1993)	29.5%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ソマリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のソマリアに対する経済協力は、1970年代においては技術協力に限られていたが、1980年代から食料援助や緊急災害援助等の無償資金協力を実施し、1982年には「電気通信網拡充計画」への円借款供与を行った。しかし、1991年のバレ政権崩壊後、1994年～1996年の間は情勢が極めて不安定であり支援の実施が困難になった。1997年から国連・国際機関を経由した支援を再開させ、現在まで継続的に実施している。2005年には周辺国の仲介により暫定政府 (TFG: Transitional Federal Government) が発足し、2012年8月まで続いた。2012年9月に新たな暫定憲法の下でハッサン・シェイク・モハムッド氏が新大統領に選出され、同年11月には新内閣が発足した。我が国は2013年2月に新政府を承認し、4月には両国の間で1991年以来となる二国間援助の再開が決定した。2013年5月、TICADVの公式行事の一環として、ソマリア特別会合が開催され、我が国は人間の安全保障確立に向けた支援策を打ち出した。

2. 意義

ソマリアが、20年以上にわたる紛争・無政府状態から平和で安定した国家として再建されることは、東アフリカ地域の平和と安定および周辺海域における海賊対策の観点から極めて重要である。また、人間の安全保障の観点からも、国家による保護が十分でない社会的弱者を対象とした支援は重要である。

3. 基本方針

国家再建に向けた平和の定着と経済社会安定化支援: 2012年に成立した新政権が優先事項とする6項目 (①国の安定、②経済復興、③国民和解、④行政サービス提供、⑤協力的国際関係、⑥国土の統一) の実現を後押しし、特に、基礎的社会サービスの回復、新政府の治安維持能力向上および国内産業の活性化を支援する。

4. 重点分野

- (1) 基礎的社会サービスの回復: 長年の紛争で疲弊した基礎的社会サービスを回復するため、中央政府および地方政府 (プントランドおよびソマリランドを含む) の能力向上を図りつつ、施設設備を含む支援を行い、社会的弱者の経済社会状況を改善する。
- (2) 治安維持能力の向上: 新政府が治安分野における責務を十分果たせるよう警察および海上保安組織の能力強化等を行っていく。
- (3) 国内産業の活性化: 長年の混乱の中で社会秩序から逸脱した若者の更正および社会への再統合に十分に配慮した上で、国内産業の活性化を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ソマリア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	3.99 億円 ・ 緊急無償（「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力（WFP連携）（0.89） ・ 食糧援助（WFP連携）（1 件）（3.10）	
2012 年度	な し	7.54 億円 ・ 紛争、武装集団及び海賊の影響を受けた若年層の更正・社会統合支援計画（UNDP連携）（4.74） ・ 食糧援助（WFP連携）（1 件）（2.80）	
2013 年度	な し	4.21 億円 ・ 緊急無償（ソマリア連邦共和国におけるポリオ対策のための緊急無償資金協力（UNICEF連携）（1.11） ・ 食糧援助（WFP連携）（1 件）（3.10）	
2013 年度 までの累計	64.70 億円	201.09 億円	8.88 億円（8.86 億円） 研修員受入 96 人 専門家派遣 21 人

注）1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対ソマリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	22.60 (22.60)	0.04	22.64
2010 年	—	29.05 (29.05)	0.02	29.07
2011 年	—	51.96 (51.96)	0.01	51.97
2012 年	—	55.49 (55.49)	0.00	55.49
2013 年	—	58.21 (58.21)	0.14	58.35
累 計	38.70	324.21 (244.64)	5.67	368.62

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 242.70	英国 76.13	ノルウェー 44.18	イタリア 25.50	スウェーデン 24.98	23.27	566.53
2009 年	米国 194.91	スペイン 52.75	英国 43.75	ノルウェー 33.34	スウェーデン 29.37	22.64	500.39
2010 年	英国 62.33	米国 59.35	ノルウェー 31.59	日本 29.07	スウェーデン 25.88	29.07	309.77
2011 年	英国 152.25	米国 121.46	ノルウェー 84.20	スウェーデン 63.51	オーストラリア 63.08	51.97	755.83
2012 年	米国 219.60	英国 142.97	日本 55.49	スウェーデン 42.33	デンマーク 40.61	55.49	669.23

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 139.26	GFATM 13.23	UNICEF 12.27	UNDP 10.13	WFP 6.53	3.33	184.75
2009 年	EU Institutions 108.00	WFP 14.64	UNICEF 10.86	UNDP 9.57	GFATM 4.29	5.98	153.34
2010 年	EU Institutions 127.13	GFATM 26.92	UNICEF 11.16	UNDP 8.88	WFP 2.30	4.37	180.76
2011 年	EU Institutions 155.68	WFP 30.98	GFATM 17.07	UNICEF 11.58	UNDP 4.60	10.83	230.74
2012 年	EU Institutions 170.89	GFATM 37.83	UNICEF 10.31	UNDP 5.86	GAVI 3.98	8.37	237.24

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

